



※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社  
除外 ー社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
② ①以外の会計方針の変更： 有  
③ 会計上の見積りの変更： 有  
④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 21「会計方針の変更」及び「追加情報」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	12,340,000株	26年3月期	12,340,000株
② 期末自己株式数	27年3月期	8,316株	26年3月期	8,290株
③ 期中平均株式数	27年3月期	12,331,687株	26年3月期	11,535,280株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料P. 30「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	1,221	—	△117	—	△0	—	△55,106	—
26年3月期	51,262	△4.8	594	△19.6	2,293	69.2	1,727	72.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	△4,468.65	—
26年3月期	149.78	—

当社は、平成26年4月1日付の会社分割により、持株会社体制へと移行しております。これにより、当事業年度における経営成績は、前事業年度から大きく変動しており、適切な前期比較ができないため、対前期増減率の記載を省略しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	16,045	△40,793	△254.2	△3,308.02
26年3月期	51,604	14,407	27.9	1,168.32

(参考) 自己資本 27年3月期 △40,793百万円 26年3月期 14,407百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「次期の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	6
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 経営方針 .....	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	9
5. 連結財務諸表 .....	10
(1) 連結貸借対照表 .....	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	12
(連結損益計算書) .....	12
(連結包括利益計算書) .....	13
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	18
(会計方針の変更) .....	21
(追加情報) .....	21
(連結貸借対照表関係) .....	21
(連結損益計算書関係) .....	23
(連結包括利益計算書関係) .....	23
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	25
(セグメント情報) .....	26
(1株当たり情報) .....	30
(重要な後発事象) .....	31
6. その他 .....	34

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の追加金融緩和、原油価格の下落等を受けて、企業業績や雇用情勢が改善傾向にあり、緩やかな景気の回復基調が続きました。一方、当社の主力市場である中国においては、不動産開発投資や製造業の設備投資につき減速傾向に歯止めがかからず、景気の先行き懸念が一段と強まっております。ASEANについては、個人消費の動きに緩慢が見られ、経済成長は鈍化した状況にありました。

このような状況の中、当社の主要報告セグメントである「商社」セグメントでは、日本については堅調に推移したものの、中国においては経済の減速傾向が続く中、主要得意先の所属する特定の業界（金属資源等）が金融引き締めの影響を受け、顧客の資金繰りの悪化が見られました。これを受け、当該主要得意先の売上債権の回収可能性に疑義が生じたため、回収不能見込額を精査した結果、中国子会社において550億11百万円の巨額の貸倒引当金繰入額を特別損失に計上することとなりました。「情報」セグメントでは、国内のソフトウェア投資が緩やかに増加していることを受けて、利益率の高い受託開発案件を受注・検収に繋げた結果、増収増益となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は2,246億19百万円（前年同期比7.5%増）、営業利益は43億83百万円（同21.4%減）、経常利益は31億3百万円（同42.6%減）、当期純損失は536億20百万円（前年同期は当期純利益33億23百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの変更を行っており、前年同期比の数値の算定にあたっては、前連結会計年度のセグメント数値を組替えたうえで比較を行っております。

#### ①商社

当連結会計年度の商社セグメント全体の売上高は2,154億34百万円（同7.5%増）、セグメント利益（営業利益）は45億65百万円（同18.6%減）となりました。

なお、当社グループの報告セグメントを基にした法人所在地別の業績概要は、以下のとおりであります。

##### <日本>

当連結会計年度の売上高は507億43百万円（同1.9%増）、セグメント利益（営業利益）は14億31百万円（同7.4%減）となりました。

スマートフォンや白物家電の関連部品の売上が堅調に推移し、売上高は微増となりました。一方、新基幹システムの導入に伴い減価償却費や保守料が増加し、セグメント利益は減益となりました。

##### <中国>

当連結会計年度の売上高は1,686億95百万円（同8.0%増）、セグメント利益（営業利益）は31億10百万円（同23.8%減）となりました。

主要得意先の信用リスクの増加を受けて、同得意先の債務者区分及び貸倒引当率を見直したほか、担保等の価値や取引信用保険の付保状況についても精査し、貸倒引当金の見積りを精緻に行いました。この結果、通期では貸倒引当金繰入額550億11百万円を特別損失に計上することとなりました。なお、セグメント利益（営業利益）は、31億10百万円となっておりますが、このセグメント利益の計算に際しては、特別損失に計上した貸倒引当金繰入額550億11百万円が含まれておりません。実質的には商社・中国セグメントでは大幅な損失となっております。

##### <ASEAN他>

当連結会計年度の売上高は228億33百万円（同28.3%増）、セグメント損失（営業損失）は2百万円（前年同期はセグメント損失49百万円）となりました。

シンガポール子会社が中国子会社の資源関連の輸出入に介在した結果、増収増益とはなりましたが、他のASEAN地域の子会社の営業損失を補うには至らず、商社・ASEAN全体では営業損失となりました。

#### ②情報

当連結会計年度の売上高は59億67百万円（同11.9%増）、セグメント利益（営業利益）は9億80百万円（同3.1%増）となりました。

第1四半期において消費税増税対応案件を多く検収し業績を押し上げたことに加え、流通業界向けのシステムを中心として受託開発案件の引き合いが活発にあり、増収増益となりました。

## ③その他

当連結会計年度の売上高は39億10百万円（同1.5%増）、セグメント利益（営業利益）は1億10百万円（同132.9%増）となりました。

移動体通信機器の販売や建築工事の設計施工、配送及び倉庫業など、全般的に業績が好調でした。この結果、増収増益となりました。

## （次期の見通し）

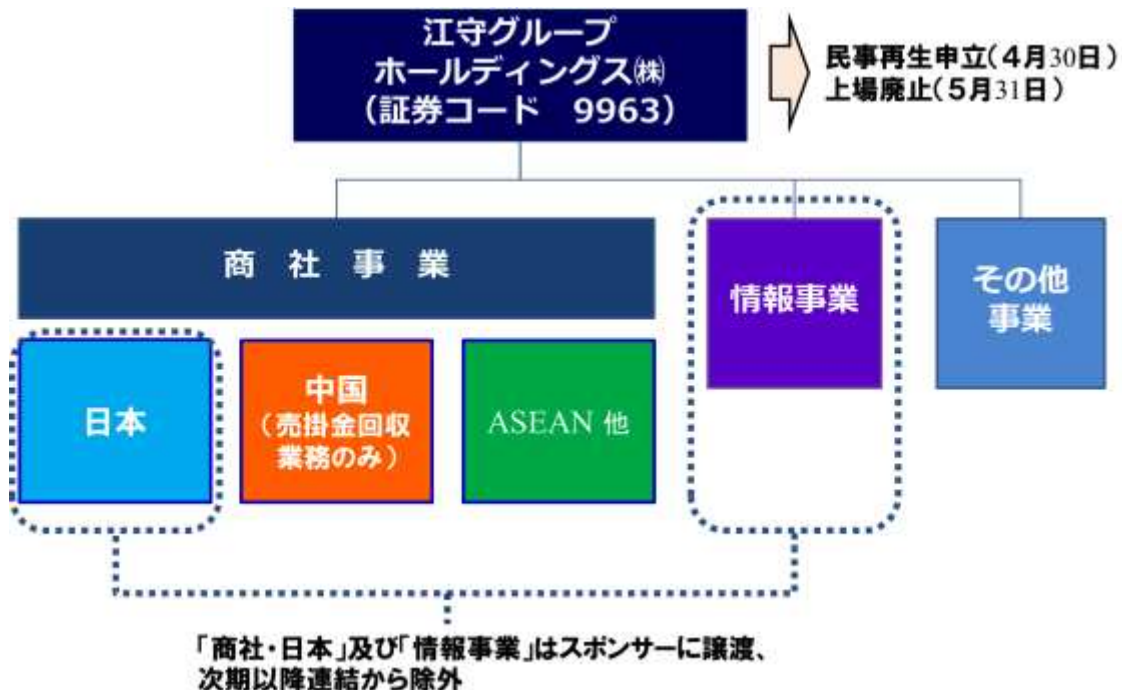
当社グループは平成27年3月期第3四半期の連結決算で巨額の貸倒引当金を繰入れ、大幅な債務超過となったことを発表して以降、グループ全体の信用が低下し、顧客離れの発生や取引先との条件変更に伴う資金繰りの悪化が想定していた以上の速度で進行しました。これを受けて、中国子会社（江守商事（中国）貿易有限公司、EAH（上海）国際貿易有限公司、江守商事（上海）化工有限公司、上海江守染色技術有限公司及び海南江守置基医薬有限公司の5社のことをいいます。以下同様）については支払いが遅延している売掛金の回収業務のみを残し、それ以外の営業活動を休止することを決定いたしました。

また、業績が堅調であった国内事業（商社・日本セグメント及び情報事業に所属する子会社が営む事業のことをいいます。以下同様）にも信用不安が及んだことを受け、当社グループの信頼回復にはスポンサーによる支援が不可欠であると考え、平成27年4月30日、興和紡株式会社（以下「興和紡」といいます。）及び株式会社ジェイ・ウィル・パートナーズ（以下「JWP」といいます。）をスポンサーとして選定し、興和紡及びJWPが管理運営するファンドが出資する合同会社江守コーポレーションとの間で、国内事業8社の株式の譲渡等を含むスポンサー契約を締結しました。

一方、当社の負債総額の状況から鑑み、当社グループの事業の再生を果たすためには以上のスポンサーからの支援を前提として、早期に民事再生手続開始の申立てを行うことが不可欠と判断し、スポンサー契約を締結した日の同日、東京地方裁判所に民事再生手続開始の申立てを行い、5月1日に民事再生手続の開始決定が同地方裁判所より出されました。

また、民事再生手続開始の申立に伴い、5月31日をもって当社は東京証券取引所市場第一部の上場廃止となることと決定されております。

ここまでの事象を図に示しますと以下のとおりとなります。



今後、当社では事業再生計画案を作成し、裁判所の認可を受けて再生計画を遂行することとなりますが、再生計画案は現時点では未確定であり、通期の連結業績の見通しにつきましては、作成不能なため開示しておりません。なお、株主及び投資家の皆様への投資判断に関する定性情報として以下のとおりお知らせいたします。

- ・ スポンサーに株式等を譲渡する予定の商社・日本セグメント、情報事業、及び営業休止を決定した中国子会社の売上高を合計すると連結売上高の90%を超えることとなりますが、これが来期以降の当社グループの連結業績からは見込まれなくなります。
- ・ 今回のスポンサーへの株式譲渡等は国内事業8社を対象にいたしましたが、今後これ以外の子会社につきましても、中国子会社を除き、スポンサーの選定を進めていく予定です。
- ・ 上記のとおり、5月31日をもって東京証券取引所市場第一部の上場廃止となることが決定されているため、上場廃止日以降については当社株式を市場で売買することはできません。
- ・ 上場廃止日以降も非上場株式として当社の株式を保有することはできますが、当社は平成27年3月末時点で大幅な債務超過となっており、スポンサー等からの回収資金については金融機関等の債権者への弁済に充てられることから、株主の皆様への分配可能な残余価値の見込みはない状況です。

株主・投資家の皆様には多大なご迷惑をおかけいたしますことをお詫び申し上げます。

(注)業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (資産の部)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ455億21百万円減少し、566億30百万円となりました。流動資産は、売上債権を破産更生債権等に振替えたことなどにより478億11百万円減少しました。固定資産は、貸倒引当金控除後の破産更生債権等の残高が増加したことなどにより22億89百万円増加しました。

## (負債の部)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ113億13百万円増加し、908億94百万円となりました。流動負債は、短期借入金の増加などにより54億92百万円増加しました。固定負債は、長期借入金の増加などにより58億21百万円増加しました。

## (純資産の部)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ568億35百万円減少し、結果として342億63百万円の大幅な債務超過となりました。これは、主として中国子会社において貸倒引当金を大幅に積み増したことを受け、利益剰余金が542億18百万円減少したことによりものです。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は、87億9百万円となり、前連結会計年度末より64億5百万円減少いたしました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金収支は、216億24百万円の支出（前連結会計年度は51億97百万円の支出）となりました。中国子会社において主要得意先からの入金が遅延していることから、営業活動による資金収支は大幅なマイナスとなりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金収支は、5億72百万円の支出（前連結会計年度は3億30百万円の支出）となりました。これは主として、有形及び無形固定資産の取得による支出4億18百万円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金収支は、152億26百万円の収入（前連結会計年度は120億38百万円の収入）となりました。これは主として、短期借入金の純増加による収入121億56百万円、長期借入金の純増加による収入38億53百万円によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	20.5	17.8	19.0	22.1	△60.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.4	18.3	16.9	19.4	10.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	-	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	-	-	-	-

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成23年3月期から平成27年3月期まで営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの表示はしていません。

**(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当**

当社では、株主の皆様への利益還元につきまして、連結配当性向20%を目安とした基本方針を定めておりました。しかしながら、当連結会計年度において中国子会社で巨額の貸倒引当金繰入額を計上した結果、連結では大幅な債務超過となったほか、中国子会社に対して出資や債務保証を行っている当社の個別財務諸表上でも出資の評価損や債務保証損失引当金等を計上した結果、大幅な債務超過となりました。

さらに、当社は平成27年4月30日に東京地方裁判所に民事再生手続開始の申立を行い、5月1日に再生手続開始決定を受けましたが、今後再生計画の実行の中で回収された資金については、債権者に優先的に弁済され、株主の皆様には分配可能な残余価値の見込みはない状況です。

従いまして、当事業年度の期末配当金につきましては、無配とさせていただくことを本日開催の取締役会で決議いたしました。これにより、当事業年度の配当金額は、中間配当金（1株につき25円）のみとなります。

次期以降の配当金につきましては、上記記載の理由により、中間配当金、期末配当金共に無配と予想させていただいております。株主の皆様には多大なご迷惑をおかけいたしますことをお詫び申し上げます。

**(4) 継続企業の前提に関する重要事象等**

当社グループは、当連結会計年度において、貸倒引当金550億11百万円を特別損失に繰入れ、536億20百万円の当期純損失を計上した結果、342億63百万円の大幅な債務超過となっております。また、手元資金と比べて短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金の残高の水準が高いことから、当該借入金の返済が困難な状況にあります。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、中国子会社（江守商事（中国）貿易有限公司、EAH（上海）国際貿易有限公司、江守商事（上海）化工有限公司、上海江守染色技術有限公司及び海南江守置基医薬有限公司の5社のことをいいます。以下同様）における業務の見直しが急務と考え、大幅な貸倒引当金繰入額の計上の要因となった中国現地企業へ金属資源等の販売を縮小し、主に日系企業への電子材料部品や化学品の販売等を事業の中心に据えることを考えておりました。また、資金面については、メインバンクを中心とした取引金融機関と緊密な連絡の上、運転資金の安定的な確保や返済条件の見直しなどの協議を進めてまいりました。

しかしながら、平成27年3月期第3四半期の連結決算で巨額の貸倒引当金繰入を発表して以降、グループ全体の信用が低下し、顧客離れの発生や資金繰りの悪化が想定していた以上の速度で進行しました。これにより、当社グループ全体の事業の見通しが不透明となったことから、まず中国子会社については支払いが遅延している売掛金の回収業務のみを残し、それ以外の営業活動を休止することといたしました。

また、平成27年3月期第3四半期の連結決算発表後の信用不安は、業績が堅調であった国内事業（商社・日本セグメント及び情報事業のことをいいます。以下同様）にも及んだことから、当社グループの信頼回復にはスポンサーによる支援が不可欠であると考え、スポンサー選定を早急に進めてまいりました。そして、スポンサーからの拠出資金による債権者の皆様への弁済原資の極大化とともに、当社グループの事業の再生・継続の確実性、事業毀損の防止（迅速な事業承継）、従業員の雇用維持・地域経済への影響等の観点等から検討した上で、平成27年4月30日、興和紡株式会社（以下「興和紡」といいます。）及び株式会社ジェイ・ウィル・パートナーズ（以下「JWP」といいます。）をスポンサーとして選定し、興和紡及びJWPが管理運営するファンドが出資する合同会社江守コーポレーションとの間で、国内事業8社の株式の譲渡等を内容とするスポンサー契約を締結しました。

一方、当社の負債総額の状況から鑑み、スポンサー契約から得られる入金金額をもってすべてを弁済することが困難な状況にあります。当社グループの事業の再生を果たすためには、以上のスポンサーからの支援を前提として、早期に民事再生手続開始の申立てを行うことが不可欠と判断し、スポンサー契約を締結した日の同日、東京地方裁判所に民事再生手続開始の申立を行い、5月1日に民事再生手続の開始決定が出されました。

今後、当社では事業再生計画案を作成し、裁判所の認可を受けて再生計画を遂行することとなりますが、再生計画案は現時点では未確定であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。



## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社25社及び関連会社1社により構成されており、商社事業、情報事業の2事業を主たる事業としております。

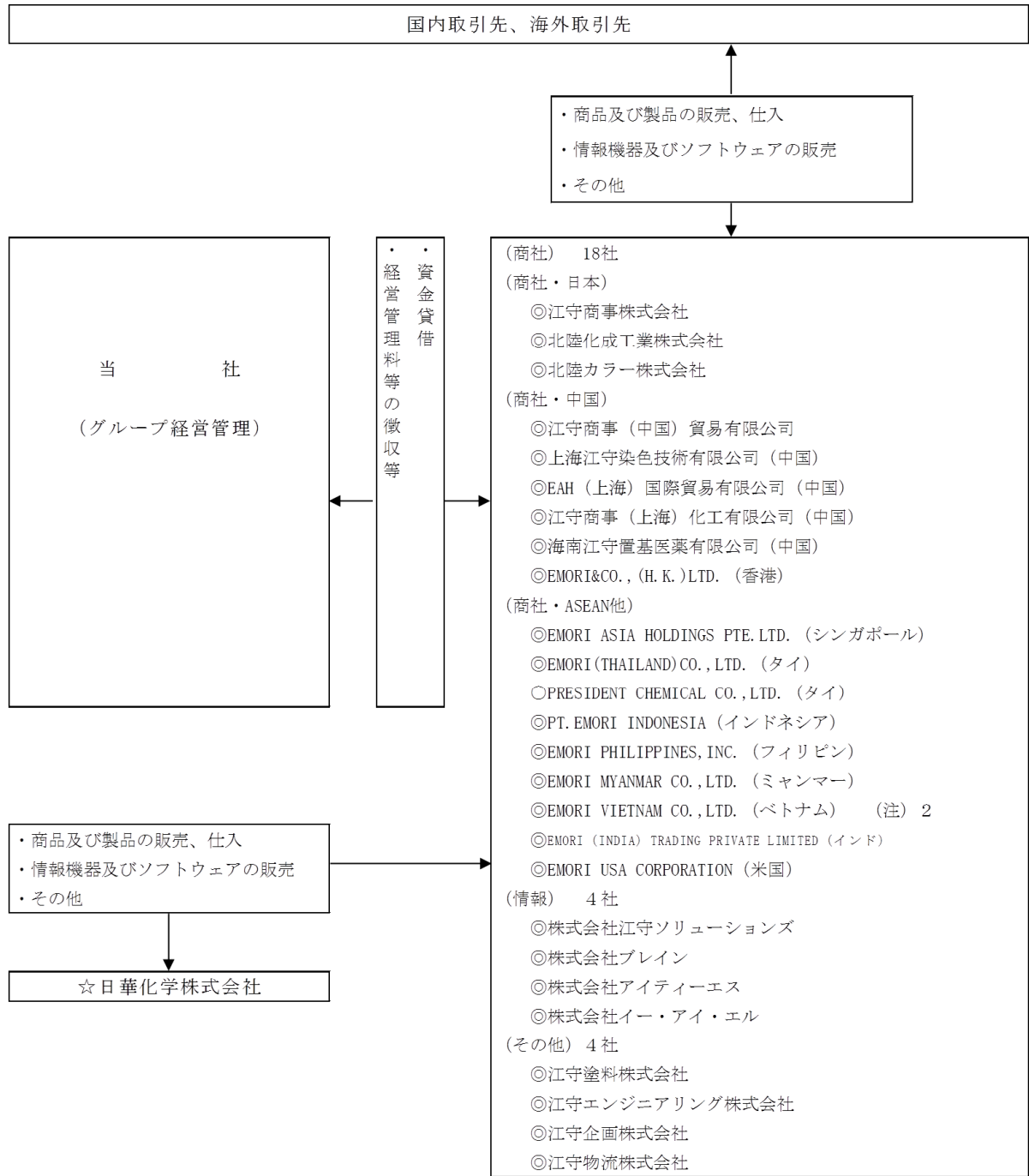
当社グループの事業内容の詳細は次のとおりであります。

なお、次の3部門は26ページ「セグメント情報」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

商社	—————	染料・テキスタイル・化学品・合成樹脂・電子材料・電子デバイス・資源・食糧・医薬中間体・原薬・医療機器・生活関連資材・産業用・環境関連機械設備等を販売しております。 なお、一部の関係会社においては、合成樹脂・染料等の製造、染色試験、堅牢度試験の受託事業を行っております。
情報	—————	ソフトウェア・コンピュータ機器販売並びにソフトウェア受託開発等を行っております。
その他	—————	塗料販売、建築工事の設計施工、移動体通信機器事業、ダストコントロール商品の販売及びリース事業、保険サービス事業、メディア開発事業、配送及び倉庫事業等を行っております。

なお、上記のほか、当社グループの主な関連当事者に日華化学株式会社があり、当社の子会社は同社との間で原料の供給並びに製品の仕入を継続的に行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 1. ◎印は連結子会社を、○印は持分法適用関連会社を、☆印は主な関連当事者を示しております。

また、 $\longrightarrow$ は主な取引関係を示しております。

2. EMORI VIETNAM CO.,LTD.は、平成26年9月に、EMORI ASIA HOLDINGS PTE. LTD.が設立いたしました。

3. 上記の事業系統図は平成27年3月31日時点のものを示しております。

平成27年4月以降につきましては、商社・日本および情報に所属する子会社の株式をスポンサーに譲渡するなど、上記の系統図は大幅に変更になる見込みです。詳細につきましては、(次期の見直し)をご参照ください。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業100周年を迎えた平成18年に、企業行動の原点として「江守グループは、お取引先・株主・社員・地域社会の幸福のために存在する」を基本方針とする「新世紀憲章」を制定し、「Mission with Passion 責任ある仕事を、情熱を持ってやり抜く」との企業精神のもと、北陸地方を起点としアジアを主たる活動エリアとするエクセレント・カンパニーの実現を目指してまいりました。

しかしながら、平成27年3月期第3四半期に中国子会社において多額の貸倒引当金繰入れたことを契機として、中国子会社の事業休止を決議したほか、国内事業（商社・日本セグメント及び情報事業に所属する子会社が営む事業のことをいいます。以下同様）についてはスポンサーに譲渡し、さらに当社は民事再生手続開始の申立を行うこととなり、当社の利害関係者の皆様に大変なご迷惑をおかけする結果となりました。今後は、利害関係者の皆様へのご迷惑を最小限に留めながら、再生手続を進めていくことを基本方針に据えてまいりたいと考えております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は民事再生手続中であり、目標とする経営指標について現在は定めておりません。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

上記のとおり、現在当社は平成27年4月30日に申請した民事再生の手続中であり、以下の課題に取り組んでおります。

第一に、創業以来当社と取引を継続いただいている顧客の皆様へのご迷惑を最小限に留め、仕入先様からの支払い等の不安を払拭すべく、スポンサー企業への速やかなグループ事業移管を進めます。国内事業8社につきましては、平成27年4月30日にスポンサー企業への株式譲渡が決議されておりますが、残りの子会社につきましても中国子会社を除き事業移管先の選定を今後進める予定であり、それに伴う社員の雇用確保を目指してまいります。これには、当社の金融機関を始めとする多くの関係者の皆様のご理解とご支援をいただいております。これにより各子会社が所在する地域への影響も限定的になる見通しです。

次に、中国における売掛債権の回収に注力し、金融機関を中心とする債権者の皆様への弁済の極大化を目指してまいります。中国子会社においては主要得意先に対して多額の貸倒引当金を計上することとはなりましたが、これらの得意先は法的に破綻しているわけではないことから、引き続き回収の努力を継続してまいります。しかしながら、これら得意先からの回収見込金額は金融機関からの債務が完済できるほどには至らず、株主の皆様へ還元できる財源の確保は困難な見通しです。

株主・投資家の皆様には多大なご迷惑をおかけしますこととお詫び申し上げます。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、未定であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※ <sup>2</sup> 15,115,216	※ <sup>2</sup> 8,709,332
受取手形及び売掛金	※ <sup>2</sup> 65,735,949	※ <sup>2</sup> 27,277,061
商品及び製品	5,683,739	5,377,607
仕掛品	247,481	891,792
原材料及び貯蔵品	32,803	31,434
前渡金	1,458,994	957,947
繰延税金資産	275,489	101,602
未収入金	3,642,487	976,432
その他	190,059	200,260
貸倒引当金	△174,425	△127,269
流動資産合計	92,207,796	44,396,201
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※ <sup>4</sup> 1,729,424	※ <sup>4</sup> 1,559,759
機械装置及び運搬具(純額)	※ <sup>4</sup> 147,976	※ <sup>4</sup> 116,160
土地	※ <sup>3</sup> 1,738,363	※ <sup>3</sup> 851,347
リース資産(純額)	※ <sup>4</sup> 16,138	※ <sup>4</sup> 12,066
その他(純額)	※ <sup>4</sup> 132,571	※ <sup>4</sup> 103,113
有形固定資産合計	3,764,474	2,642,448
無形固定資産		
のれん	54,414	28,739
その他	785,781	604,644
無形固定資産合計	840,195	633,383
投資その他の資産		
投資有価証券	※ <sup>1</sup> , ※ <sup>2</sup> 5,013,840	※ <sup>1</sup> , ※ <sup>2</sup> 5,975,101
破産更生債権等	2,745	64,409,039
繰延税金資産	44,480	42,981
その他	304,599	※ <sup>2</sup> 697,159
貸倒引当金	△25,880	△62,165,944
投資その他の資産合計	5,339,785	8,958,336
固定資産合計	9,944,455	12,234,168
資産合計	102,152,251	56,630,370

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ <sub>2</sub> 22,275,742	※ <sub>2</sub> 12,721,885
短期借入金	※ <sub>2</sub> 30,843,914	48,166,470
1年内返済予定の長期借入金	5,926,689	4,218,219
リース債務	4,727	3,458
未払法人税等	1,031,396	398,328
賞与引当金	328,079	203,303
その他	2,086,754	※ <sub>2</sub> 2,277,807
流動負債合計	62,497,302	67,989,472
固定負債		
長期借入金	14,970,805	21,304,169
リース債務	11,565	8,183
繰延税金負債	1,738,794	1,362,465
再評価に係る繰延税金負債	※ <sub>3</sub> 208,396	※ <sub>3</sub> 69,292
役員退職慰労引当金	117,122	117,122
退職給付に係る負債	35,788	42,360
その他	1,200	1,200
固定負債合計	17,083,672	22,904,793
負債合計	79,580,975	90,894,266
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,794,281	1,794,281
資本剰余金	2,018,581	2,018,581
利益剰余金	12,582,725	△41,636,033
自己株式	△2,040	△2,081
株主資本合計	16,393,548	△37,825,252
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,027,013	2,711,350
繰延ヘッジ損益	△376	△2,209
土地再評価差額金	※ <sub>3</sub> 266,080	※ <sub>3</sub> 93,428
為替換算調整勘定	3,846,913	721,608
その他の包括利益累計額合計	6,139,631	3,524,178
少数株主持分	38,097	37,178
純資産合計	22,571,276	△34,263,895
負債純資産合計	102,152,251	56,630,370

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	208,926,721	224,619,469
売上原価	196,295,300	211,748,831
売上総利益	12,631,420	12,870,637
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	826,499	1,375,108
給料及び手当	2,211,570	2,444,655
賞与	259,912	224,210
貸倒引当金繰入額	152,221	103,116
賞与引当金繰入額	261,319	154,924
退職給付費用	55,687	63,735
賃借料	377,053	499,443
減価償却費	190,678	318,592
その他	2,718,690	3,302,941
販売費及び一般管理費合計	7,053,633	8,486,728
営業利益	5,577,786	4,383,909
営業外収益		
受取利息	180,614	134,680
受取配当金	120,641	153,104
受取賃貸料	35,776	40,264
持分法による投資利益	15,810	17,780
為替差益	368,329	-
補助金収入	224,728	194,499
その他	43,401	146,122
営業外収益合計	989,302	686,451
営業外費用		
支払利息	853,884	1,253,575
売上割引	35,135	37,077
株式交付費	18,043	-
為替差損	-	91,988
手形売却損	234,792	298,176
賃貸費用	700	1,692
その他	14,217	284,811
営業外費用合計	1,156,773	1,967,322
経常利益	5,410,315	3,103,037
特別利益		
固定資産売却益	※1 3,734	※1 5,368
投資有価証券売却益	73	93,242
関係会社株式売却益	33,251	-
特別利益合計	37,059	98,610
特別損失		
減損損失	-	1,304,174
固定資産処分損	※2 55,831	※2 46,012
投資有価証券評価損	841	-
貸倒引当金繰入額	-	55,011,901
その他	70	252
特別損失合計	56,742	56,362,342
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	5,390,632	△53,160,693
法人税、住民税及び事業税	1,633,856	996,530
法人税等調整額	427,434	△538,248
法人税等合計	2,061,291	458,282
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	3,329,341	△53,618,975
少数株主利益	5,508	1,031
当期純利益又は当期純損失(△)	3,323,832	△53,620,007

## (連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	3,329,341	△53,618,975
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	711,953	684,337
繰延ヘッジ損益	△500	△1,833
土地再評価差額金	△40,431	5,492
為替換算調整勘定	3,471,535	△3,141,935
持分法適用会社に対する持分相当額	13,151	16,629
その他の包括利益合計	※ 4,155,707	※ △2,437,308
包括利益	7,485,048	△56,056,284
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,423,921	△56,057,315
少数株主に係る包括利益	61,127	1,031

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	799,320	1,023,620	9,968,903	△1,809	11,790,034
当期変動額					
新株の発行	994,961	994,961			1,989,923
剰余金の配当			△466,963		△466,963
当期純利益			3,323,832		3,323,832
自己株式の取得				△231	△231
連結範囲の変動			△61,957		△61,957
土地再評価差額金の取崩			△181,089		△181,089
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	994,961	994,961	2,613,822	△231	4,603,513
当期末残高	1,794,281	2,018,581	12,582,725	△2,040	16,393,548

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	1,315,059	124	125,422	417,845	1,858,452	772,348	14,420,835
当期変動額							
新株の発行							1,989,923
剰余金の配当							△466,963
当期純利益							3,323,832
自己株式の取得							△231
連結範囲の変動							△61,957
土地再評価差額金の取崩							△181,089
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	711,953	△500	140,657	3,429,067	4,281,178	△734,250	3,546,927
当期変動額合計	711,953	△500	140,657	3,429,067	4,281,178	△734,250	8,150,440
当期末残高	2,027,013	△376	266,080	3,846,913	6,139,631	38,097	22,571,276



当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,794,281	2,018,581	12,582,725	△2,040	16,393,548
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当			△776,897		△776,897
当期純損失(△)			△53,620,007		△53,620,007
自己株式の取得				△40	△40
連結範囲の変動					
土地再評価差額金の取崩			178,144		178,144
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△54,218,759	△40	△54,218,800
当期末残高	1,794,281	2,018,581	△41,636,033	△2,081	△37,825,252

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	2,027,013	△376	266,080	3,846,913	6,139,631	38,097	22,571,276
当期変動額							
新株の発行							
剰余金の配当							△776,897
当期純損失(△)							△53,620,007
自己株式の取得							△40
連結範囲の変動							
土地再評価差額金の取崩							178,144
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	684,337	△1,833	△172,651	△3,125,305	△2,615,452	△918	△2,616,371
当期変動額合計	684,337	△1,833	△172,651	△3,125,305	△2,615,452	△918	△56,835,171
当期末残高	2,711,350	△2,209	93,428	721,608	3,524,178	37,178	△34,263,895

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	5,390,632	△53,160,693
減価償却費	252,120	392,413
減損損失	—	1,304,174
貸倒引当金の増減額(△は減少)	152,234	55,111,533
賞与引当金の増減額(△は減少)	56,131	△130,042
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△29,063	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	31,445	6,156
受取利息及び受取配当金	△301,255	△287,784
支払利息	853,884	1,253,575
投資有価証券評価損益(△は益)	841	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△73	△93,242
関係会社株式売却損益(△は益)	△33,251	—
有形固定資産除売却損益(△は益)	52,096	40,644
売上債権の増減額(△は増加)	△14,115,425	△13,592,974
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,610,926	△62,695
仕入債務の増減額(△は減少)	1,554,274	△11,986,837
その他	1,143,636	2,290,032
小計	△3,380,847	△18,915,738
利息及び配当金の受取額	270,596	289,424
利息の支払額	△843,463	△1,136,746
法人税等の支払額	△1,243,961	△1,861,318
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,197,677	△21,624,379
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△40,780	△55,258
投資有価証券の売却による収入	74	98,529
有形及び無形固定資産の取得による支出	△800,118	△418,853
有形及び無形固定資産の売却による収入	78,173	5,782
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	471,993	—
その他	△39,996	△202,332
投資活動によるキャッシュ・フロー	△330,654	△572,131
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,041,284	12,156,591
長期借入れによる収入	9,954,600	10,086,252
長期借入金の返済による支出	△1,215,496	△6,232,542
リース債務の返済による支出	△18,884	△5,155
株式の発行による収入	1,971,879	—
自己株式の取得による支出	△231	△40
配当金の支払額	△466,963	△776,897
少数株主への配当金の支払額	△228,104	△1,950
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,038,082	15,226,257
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,198,604	564,369
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,708,355	△6,405,883
現金及び現金同等物の期首残高	7,406,860	15,115,216
現金及び現金同等物の期末残高	※ 15,115,216	※ 8,709,332

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、当連結会計年度において、貸倒引当金550億11百万円を特別損失に繰入れ、536億20百万円の当期純損失を計上した結果、342億63百万円の大幅な債務超過となっております。また、手元資金と比べて短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金の残高の水準が高いことから、当該借入金の返済が困難な状況にあります。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、中国子会社（江守商事（中国）貿易有限公司、EAH（上海）国際貿易有限公司、江守商事（上海）化工有限公司、上海江守染色技術有限公司及び海南江守置基医薬有限公司の5社のことをいいます。以下同様）における業務の見直しが急務と考え、大幅な貸倒引当金繰入額の計上の要因となった中国現地企業へ金属資源等の販売を縮小し、主に日系企業への電子材料部品や化学品の販売等を事業の中心に据えることを考えておりました。また、資金面については、メインバンクを中心とした取引金融機関と緊密な連絡の上、運転資金の安定的な確保や返済条件の見直しなどの協議を進めてまいりました。

しかしながら、平成27年3月期第3四半期の連結決算で巨額の貸倒引当金繰入を発表して以降、グループ全体の信用が低下し、顧客離れの発生や資金繰りの悪化が想定していた以上の速度で進行しました。これにより、当社グループ全体の事業の見通しが不透明となったことから、まず中国子会社については支払いが遅延している売掛金の回収業務のみを残し、それ以外の営業活動を休止することといたしました。

また、平成27年3月期第3四半期の連結決算発表後の信用不安は、業績が堅調であった国内事業（商社・日本セグメント及び情報事業のことをいいます。以下同様）にも及んだことから、当社グループの信頼回復にはスポンサーによる支援が不可欠であると考え、スポンサー選定を早急に進めてまいりました。そして、スポンサーからの拠出資金による債権者の皆様への弁済原資の極大化とともに、当社グループの事業の再生・継続の確実性、事業毀損の防止（迅速な事業承継）、従業員の雇用維持・地域経済への影響等の観点等から検討した上で、平成27年4月30日、興和紡株式会社（以下「興和紡」といいます。）および株式会社ジェイ・ウィル・パートナーズ（以下「JWP」といいます。）をスポンサーとして選定し、興和紡およびJWPが管理運営するファンドが出資する合同会社江守コーポレーションとの間で、国内事業8社の株式の譲渡等を内容とするスポンサー契約を締結しました。

一方、当社の負債総額の状況から鑑み、スポンサー契約から得られる入金金額をもってすべてを弁済することが困難な状況にあります。当社グループの事業の再生を果たすためには、以上のスポンサーからの支援を前提として、早期に民事再生手続開始の申立てを行うことが不可欠と判断し、スポンサー契約を締結した日の同日、東京地方裁判所に民事再生手続開始の申立てを行い、5月1日に民事再生手続の開始決定が出されました。

今後、当社では事業再生計画案を作成し、裁判所の認可を受けて再生計画を遂行することとなりますが、再生計画案は現時点では未確定であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映していません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 25社

江守商事株式会社  
 北陸化成工業株式会社  
 江守塗料株式会社  
 北陸カラー株式会社  
 EMORI ASIA HOLDINGS PTE. LTD.  
 江守商事(中国)貿易有限公司  
 上海江守染色技術有限公司  
 EAH(上海)国際貿易有限公司  
 江守商事(上海)化工有限公司  
 海南江守置基医薬有限公司  
 EMORI&CO., (H. K.) LTD.  
 EMORI (THAILAND) CO., LTD.  
 PT. EMORI INDONESIA  
 EMORI PHILIPPINES, INC.  
 EMORI (INDIA) TRADING PRIVATE LIMITED  
 EMORI MYANMAR CO., LTD.  
 EMORI VIETNAM CO., LTD  
 EMORI USA CORPORATION  
 株式会社江守ソリューションズ  
 株式会社ブレイン  
 株式会社アイティーエス  
 株式会社イー・アイ・エル  
 江守エンジニアリング株式会社  
 江守企画株式会社  
 江守物流株式会社

当連結会計年度より、新たに設立したEMORI MYANMAR CO., LTD. 及びEMORI VIETNAM CO., LTDを連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社 PRESIDENT CHEMICAL CO., LTD.

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちEMORI ASIA HOLDINGS PTE. LTD.、江守商事(中国)貿易有限公司、上海江守染色技術有限公司、EAH(上海)国際貿易有限公司、江守商事(上海)化工有限公司、海南江守置基医薬有限公司、EMORI&CO., (H. K.) LTD.、EMORI (THAILAND) CO., LTD.、PT. EMORI INDONESIA、EMORI PHILIPPINES, INC.、EMORI VIETNAM CO., LTD、EMORI USA CORPORATION、株式会社江守ソリューションズ、株式会社ブレイン、株式会社アイティーエス及び株式会社イー・アイ・エルの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## イ 有価証券

## その他有価証券

## 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

## 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

## ロ デリバティブ

時価法によっております。

## ハ たな卸資産

主として先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。（ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 3～15年

## ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

## ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

## ハ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。なお、平成15年6月に役員報酬制度を改定し、平成15年7月以降新規の積み立てを停止しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務を計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ソフトウェアの受託開発契約に係る売上高及び売上原価の計上基準

- イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェアの受託開発契約  
工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）
- ロ その他のソフトウェアの受託開発契約  
工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

- ヘッジ手段…デリバティブ取引（為替予約取引）
- ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

ハ ヘッジ方針

通常の取引の範囲内で、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ取引開始時には、社内管理規程に基づき、予想される相場変動をヘッジ手段と個別に対応させて有効性を判定しております。ヘッジ取引時以降は、ヘッジ対象とヘッジ手段との相関関係を社内管理規程に基づきテストしております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5～15年間の定額法により償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

**(会計方針の変更)****(重要なヘッジ会計の方法の変更)**

従来、為替予約の会計処理について、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用していましたが、為替予約に関する管理体制の見直しを行ったことを契機として、当連結会計年度より原則的処理に変更いたしました。この変更による連結財務諸表への影響は軽微であります。

**(追加情報)**

(中国子会社における貸倒引当金の見積り方法の変更及び特別損失(貸倒引当金繰入額)の計上について)

従来より、債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しておりました。第2四半期連結会計期間に入り、中国経済成長の減速から総じて信用リスクが高まっている状況を考慮し、中国子会社における貸倒引当金に関して債務者区分の細分化や引当率の見直しなどの見積り方法の変更を行いました。この変更により営業利益が57,161千円減少しております。

なお、第3四半期連結会計期間以降、中国子会社における主要得意先の所属する特定の業界(金属資源等)が金融引き締めの影響を受け、得意先の資金繰りの悪化が見られました。これを受け、売上債権の回収可能性に疑義が生じたため、当連結会計年度において55,011,901千円の貸倒引当金繰入額を特別損失に計上しております。

この多額の引当金繰入額計上を受けて、当社は中国子会社につき、滞留した売掛金の回収業務のみを残し、それ以外の営業を休止することといたしました。

**(連結貸借対照表関係)**

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	101,279千円	129,047千円

※2 担保資産及び対応債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金	620,069千円	225,750千円
受取手形及び売掛金	1,794,282	801,270
投資有価証券	492,559	656,419
その他(投資その他の資産)	—	1,350
計	2,906,910	1,684,790

対応債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
支払手形及び買掛金	6,130,476千円	2,464,519千円
短期借入金	1,215,200	—
その他(流動負債)	—	13
計	7,345,676	2,464,533

※3 事業用土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。

- ・同法律第3条第3項に定める再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△700,440千円	△114,338千円

※4 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	2,416,158千円	2,408,105千円

5 保証債務

連結会社以外の会社の銀行取引に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
TOA RESIN CO., LTD.	10,140千円 (3,000千NT\$)	TOA RESIN CO., LTD. 25,920千円 (6,750千NT\$)

6 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	9,628千円	1,657,708千円



## (連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	2,008千円	－千円
機械装置及び運搬具	1,725	5,368
計	3,734	5,368

※2 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	52,504千円	34,891千円
機械装置及び運搬具	1,465	1,405
土地	1,281	－
その他(有形固定資産)	523	1,343
その他(無形固定資産)	－	8,135
除却費用	56	236
計	55,831	46,012

## (連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,102,230千円	888,561千円
組替調整額	－	－
税効果調整前	1,102,230	888,561
税効果額	△390,277	△204,223
その他有価証券評価差額金	711,953	684,337
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△782	△2,705
資産の取得原価調整額	－	－
税効果調整前	△782	△2,705
税効果額	281	872
繰延ヘッジ損益	△500	△1,833
土地再評価差額金：		
税効果額	△40,431	5,492
為替換算調整勘定：		
当期発生額	3,510,725	△3,141,935
組替調整額	△39,189	－
為替換算調整勘定	3,471,535	△3,141,935
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	13,151	16,629
その他の包括利益合計	4,155,707	△2,437,308

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	10,500,000	1,840,000	—	12,340,000
合計	10,500,000	1,840,000	—	12,340,000
自己株式				
普通株式(注)2	8,163	127	—	8,290
合計	8,163	127	—	8,290

(注) 1 発行済株式の株式数の増加は、公募増資及び第三者割当増資による新株の発行によるものであります。

2 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月13日 取締役会	普通株式	220,328	21	平成25年3月31日	平成25年6月11日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	246,635	20	平成25年9月30日	平成25年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月13日 取締役会	普通株式	468,604	利益剰余金	38	平成26年3月31日	平成26年6月10日

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,340,000	—	—	12,340,000
合計	12,340,000	—	—	12,340,000
自己株式				
普通株式(注)	8,290	26	—	8,316
合計	8,290	26	—	8,316

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月13日 取締役会	普通株式	468,604	38	平成26年3月31日	平成26年6月10日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	308,292	25	平成26年9月30日	平成26年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
該当事項はありません。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	15,115,216千円	8,709,332千円
現金及び現金同等物	15,115,216	8,709,332

## (セグメント情報等)

## a. セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、当社及び連結子会社25社（前連結会計年度連結子会社23社）で構成されておりますが、取り扱う商品及びサービスに応じて、その販売方法やサービスの提供方法、市場又は顧客の種類等が類似していることから、商品・サービス別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは商品・サービス別に集約された商社事業及び情報事業の2つの事業から構成されており、さらに商社事業については3極体制のもと各現地法人を所在地でグルーピングした地域別に経営管理していることから、「商社・日本」、「商社・中国」、「商社・ASEAN他」及び「情報」の4つを報告セグメントとしております。

「商社事業」は、染料・テキスタイル・化学品・合成樹脂・電子材料・電子デバイス・資源・食糧・医薬中間体・原薬・医療機器・生活関連資材・産業用・環境関連機械設備等を販売しております。なお、一部の関係会社においては、合成樹脂・染料等の製造、染色試験、堅牢度試験の受託事業を行っております。「情報事業」は、ソフトウェア・コンピュータ機器販売並びにソフトウェア受託開発等を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						情報	計	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結 損益計算書 計上額 (注) 3
	商社					消去						
	日本	中国	ASEAN他	商社計								
売上高												
外部顧客への 売上	41,330,695	151,133,762	7,972,068	-	200,436,525	5,038,797	205,475,323	3,451,398	208,926,721	-	208,926,721	
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	8,463,221	5,118,133	9,827,773	△23,377,415	31,712	293,455	325,168	400,960	726,128	△726,128	-	
計	49,793,916	156,251,896	17,799,841	△23,377,415	200,468,238	5,332,252	205,800,491	3,852,358	209,652,849	△726,128	208,926,721	
セグメント利益 又は損失 (△)	1,545,320	4,084,638	△49,496	26,708	5,607,170	950,771	6,557,942	47,631	6,605,573	△1,027,787	5,577,786	
セグメント資産	36,180,880	60,537,205	18,110,612	△28,069,923	86,758,773	3,165,660	89,924,433	1,315,805	91,240,239	10,912,012	102,152,251	
その他の項目												
減価償却費	57,228	13,793	10,921	-	81,942	50,039	131,982	13,394	145,377	106,742	252,120	
のれんの償却額	-	5,853	1,968	-	7,822	27,165	34,988	-	34,988	-	34,988	
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	49,039	34,319	173,529	-	256,888	68,785	325,673	12,595	338,269	1,155,861	1,494,131	

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、塗料販売、建築工事の設計施工、移動体通信機器事業、ダストコントロール商品の販売及びリース事業、保険サービス事業、メディア開発事業、配送及び倉庫事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△1,027,787千円には、セグメント間取引消去94,106千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,121,894千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額10,912,012千円には、セグメント間債権の相殺消去等△6,996,257千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産17,908,270千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,155,861千円は、主として管理部門の設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						情報	計	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	商社					消去						
	日本	中国	ASEAN他	商社計								
売上高												
外部顧客への 売上	41,227,306	165,328,251	8,832,366	-	215,387,924	5,883,708	221,271,633	3,347,836	224,619,469	-	224,619,469	
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	9,515,810	3,367,625	14,001,510	△26,838,838	46,108	83,743	129,852	562,431	692,283	△692,283	-	
計	50,743,116	168,695,877	22,833,877	△26,838,838	215,434,032	5,967,452	221,401,485	3,910,267	225,311,752	△692,283	224,619,469	
セグメント利益 又は損失(△)	1,431,233	3,110,869	△2,377	25,869	4,565,594	980,059	5,545,653	110,920	5,656,574	△1,272,665	4,383,909	
セグメント資産	27,215,862	22,218,573	18,123,157	△19,492,641	48,064,951	3,564,805	51,629,756	1,114,344	52,744,101	3,886,269	56,630,370	
その他の項目												
減価償却費	45,517	20,679	12,545	-	78,742	53,653	132,396	14,765	147,161	245,252	392,413	
のれんの償却額	-	-	2,131	-	2,131	27,165	29,296	-	29,296	-	29,296	
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	223,685	31,441	14,698	-	269,825	119,817	389,642	9,528	399,171	1,107,263	1,506,434	

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、塗料販売、建築工事の設計施工、移動体通信機器事業、ダストコントロール商品の販売及びリース事業、保険サービス事業、メディア開発事業、配送及び倉庫事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△1,272,665千円には、セグメント間取引消去等49,270千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,321,935千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額3,886,269千円には、セグメント間債権の相殺消去等△13,815,529千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産17,701,799千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,107,263千円は、主として管理部門の設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 商社・中国セグメントのセグメント利益は3,110,869千円となっておりますが、このセグメント利益の計算に際しては、特別損失に計上した貸倒引当金繰入額55,011,901千円が含まれておりません。実質的には商社・中国セグメントでは大幅な損失となっております。

#### 4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、報告セグメントを「ケミカル」「情報機器」「機械設備」から、「商社」「情報」の区分に変更し、さらに「商社」を法人所在地別に「日本」「中国」「ASEAN他」に細分化することといたしました。

「ケミカル」から「商社」への呼称の変更については、金属資源や食糧等の化学品以外の売上高が近年増加していることを受けたものです。また、「商社」セグメントを法人所在地別に分けたことについては、当社グループが、平成26年4月1日に持株会社へ移行完了したことに伴い、日本、中国、ASEANの三極を軸とする経営体制が整ったことによるものです。

なお、「機械設備」セグメントについては、連結業績に占める割合が相対的に低下していることから、報告セグメントから除外いたしました。

前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

## b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位: 千円)

日本	中国	タイ	アジア (中国、タイを除く)	その他	合計
49,516,605	143,316,063	5,496,531	7,712,181	2,885,339	208,926,721

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位: 千円)

日本	中国	タイ	アジア (中国、タイを除く)	その他	合計
3,622,571	60,250	52,631	28,839	179	3,764,474

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位: 千円)

日本	中国	タイ	アジア (中国、タイを除く)	その他	合計
48,498,053	155,712,632	5,906,722	11,666,566	2,835,493	224,619,469

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位: 千円)

日本	中国	タイ	アジア (中国、タイを除く)	その他	合計
2,581,455	3,375	57,519	—	97	2,642,448

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	商社			情報	その他	全社・消去	合計
	日本	中国	ASEAN他				
減損損失	—	76,602	30,345	22,678	—	1,174,548	1,304,174

## d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	商社			情報	その他	全社・消去	合計
	日本	中国	ASEAN他				
当期償却額	—	5,853	1,968	27,165	—	—	34,988
当期末残高	—	—	27,248	27,165	—	—	54,414

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高はありません。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	商社			情報	その他	全社・消去	合計
	日本	中国	ASEAN他				
当期償却額	—	—	2,131	27,165	—	—	29,296
当期末残高	—	—	28,739	—	—	—	28,739

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高はありません。また、「a セグメント情報 4. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より報告セグメントの変更を行っていることから、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

## e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,827.26円	△2,781.54円
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額(△)	288.14円	△4,348.15円
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額については、潜在株式が存在し ないため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額については、潜在株式が存在し ないため、記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	22,571,276	△34,263,895
純資産の部の合計額から控除する金額(千 円)	38,097	37,178
(うち少数株主持分)	(38,097)	(37,178)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	22,533,179	△34,301,073
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	12,331	12,331

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	3,323,832	△53,620,007
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△)(千円)	3,323,832	△53,620,007
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,535	12,331



**(重要な後発事象)**

(中国子会社における取引先からの損害賠償請求について)

平成27年2月に、当社の中国子会社が取引先に対して原料納入遅延を起こしたことを受けて、同取引先より損害賠償請求を受けておりましたが、平成27年3月に同社と和解し、7,220千人民元を支払いました。

(中国事業の縮小について)

当社は、平成27年4月16日開催の取締役会において、当社の中国子会社（江守商事（中国）貿易有限公司、EAH（上海）国際貿易有限公司、江守商事（上海）化工有限公司、上海江守染色技術有限公司及び海南江守置基医薬有限公司の5社のことをいいます。以下同様）の事業を縮小し、既に受注している案件を除き営業活動を休止して債権回収活動に専念することを決議しました。

**1. 事業縮小の理由**

当社は、平成27年3月期第3四半期決算において、中国子会社で多額の貸倒引当金繰入額を積み増しし、この結果、462億5百万円の特別損失を計上しました。

当初、中国子会社は多額の貸倒引当の原因となった中国現地企業への金属資源等の販売業務から撤退し、日系顧客とのビジネスに回帰して事業を継続する方針でしたが、第3四半期連結決算の発表にともなう信用の低下により、顧客離れの発生や資金繰りの悪化が想定していた以上の速度で進行し、事業継続の見通しが不透明になったことから、この度の事業縮小の判断に至ったものです。

**2. 事業縮小の内容****(1) 営業活動の休止**

中国子会社は、既に受注している案件を除き、営業活動を休止いたします。今後、中国子会社では、支払いが滞留している売掛金の回収活動のみを行います。

**(2) 分公司（支店）の閉鎖**

江守商事（中国）貿易有限公司のすべての分公司（北京、広州、成都、深圳、青島、武漢、江蘇、浙江及び大連の9カ所）を速やかに閉鎖いたします。

**(3) 人員の縮小**

平成27年4月3日付で中国子会社の全従業員206名（日本からの出向者を除く）との雇用関係（人材派遣会社を通じた間接雇用）をいったん終了し、うち今後の回収活動及び事業縮小の手續に必要な人員58名を再雇用しています。

**3. 経済補償金の支払いについて**

2(3)の雇用関係終了にともない、中国の法律に基づき退職者への経済補償金として総額20,192千人民元（約3億90百万円）を支払っており、これを平成28年3月期の連結決算において特別損失に計上する見込みです。

**4. 事業縮小に伴う連結財政状態・経営成績への影響**

中国子会社の事業縮小による翌期以降の連結財政状態及び経営成績に与える影響につきましては、3で記載した経済補償金の支払いによる特別損失のほか、分公司閉鎖にともなうリストラ費用等の発生が見込まれる一方、人件費等の減少によるコスト削減効果があります。また、当社グループの平成27年3月期連結売上において中国子会社の売上が全体の70%を超えており、この度の中国子会社の事業縮小にともなう売上及び利益の減少は、きわめて大きな金額になると見込まれます。

(当社グループのスポンサーの選定、スポンサーに対する子会社株式の譲渡及び当社の民事再生手続開始申立て並びに子会社による興和株式会社との業務提携について)

当社は、平成27年4月30日開催の取締役会において、当社グループのスポンサーとして、興和紡株式会社（以下「興和紡」といいます。）及び株式会社ジェイ・ウィル・パートナーズ（以下「JWP」といいます。）を選定し、興和紡とJWPが管理運営するファンドが出資する合同会社江守コーポレーション（以下「江守コーポレーション」といいます。）との間で、江守商事株式会社（以下「江守商事」といいます。）をはじめとする各事業会社の株式の譲渡等を内容とするスポンサー契約の締結を決議いたしました。

また、上記あわせて、当社が民事再生手続開始の申立てを行うことについても決議し、直ちに東京地方裁判所に申立てを行い、同日、同裁判所より弁済禁止の保全命令及び監督命令が発令されるとともに、翌日5月1日には、同裁判所より再生手続の開始決定が出されました。

なお、民事再生手続開始の申立てを行ったのは、持株会社である当社のみであり、江守商事をはじめとする各事業会社は、通常どおり事業を継続しております。

また、当社の子会社である江守商事は、平成27年4月30日開催の取締役会において、興和株式会社（以下「興和」といいます。）との間で業務提携を行うことを決議し、同社との間で業務提携契約を締結いたしました。今後、江守商事をはじめとする各事業子会社は、上記のスポンサー支援に加えて、興和からの事業面でのサポートも受けて、当社グループの事業の再生に取り組んでまいります。

#### 1. スポンサーの選定及び申立ての経緯・理由

当社グループは、平成27年3月期第3四半期連結累計期間で中国子会社において、売掛債権につき合計462億5百万円の貸倒引当金を計上し、連結ベースで234億24百万円の債務超過に陥ることとなり、また、継続企業の前提に関する注記も付されることとなりました。

また、これを受けて、当社の平成27年3月期個別決算におきましても、多額の貸倒引当金を計上した中国子会社等への出資金額につき評価損等を計上するほか、中国子会社等の銀行取引に対して債務保証損失引当金繰入額を計上することが予想され、個別財務諸表におきましても大幅な債務超過となることが見込まれておりました。

かかる状況を踏まえて、当社としては、事業の継続、再生を図るため、金融機関説明会を開催し、取引金融機関に当社の状況等を説明し、再生の方針等について協議してまいりました。

他方で、当社グループの事業の再生にはスポンサーによる支援が不可欠であると考え、当社グループのスポンサー選定を早急に進めてまいりました。そして、スポンサーからの拠出資金による債権者の皆様への弁済原資の極大化とともに、当社グループの事業の再生・継続の確実性、事業毀損の防止（迅速な事業承継）、従業員の雇用維持・地域経済への影響等の観点等から検討した上で、平成27年4月30日、興和紡及びJWPをスポンサーとして選定し、各事業会社株式の譲受会社となる江守コーポレーションとの間で、各事業会社の株式の譲渡等を内容とするスポンサー契約を締結しました。

また、当社の負債総額の状況に鑑み、当社グループの事業の再生を果たすためには、以上のスポンサーからの支援を前提として、早期に民事再生手続開始の申立てを行うことが不可欠と判断し、平成27年4月30日、民事再生手続開始の申立てに至った次第です。

#### 2. スポンサー支援の概要

民事再生手続における所要の手続を経た上、江守コーポレーションに対して、下記事業会社8社の株式の全てを譲渡するとともに、当社グループの事業運営に必要な当社の従業員及び動産等を江守コーポレーション又はスポンサー支援後の江守商事に譲渡します。これにより取引実行日（平成27年5月29日）をもって、当社からのこの事業子会社8社への出資関係は一切なくなり、当社の連結子会社ではなくなります。

なお、この事業子会社8社の株式及び事業運営に必要な当社の従業員及び動産等の譲渡、並びに、江守商事の当社からの借入金の返済（江守コーポレーションからの借り換え）（以下「本件株式譲渡等」と総称します。）等による譲渡等価格の合計は約100億円です。

## 3. 譲渡対象の事業会社

## (ア) 江守商事株式会社

- ①名称 江守商事株式会社
- ②事業内容 化学品、電子材料、電子部品、合成樹脂、繊維加工剤及び環境関連商品の販売及び輸出入、並びに情報システム及びソフトウェアの開発及び販売
- ③当社との取引内容 当社が同社に対して貸付を行っているほか、グループ経営管理にかかるコストとして経営管理料等を徴収しております

## (イ) 北陸化成工業株式会社

- ①名称 北陸化成工業株式会社
- ②事業内容 合成樹脂、化成品の製造販売
- ③当社との取引内容 当社が同社に対して貸付を行っているほか、グループ経営管理にかかるコストとして経営管理料等を徴収しております

## (ウ) 北陸カラー株式会社

- ①名称 北陸カラー株式会社
- ②事業内容 染料の製造・販売、染色加工、染色試験
- ③当社との取引内容 同社が当社に対して貸付を行っているほか、グループ経営管理にかかるコストとして経営管理料等を徴収しております。

## (エ) 江守物流株式会社

- ①名称 江守物流株式会社
- ②事業内容 倉庫業
- ③当社との取引内容 同社が当社に対して貸付を行っているほか、グループ経営管理にかかるコストとして経営管理料等を徴収しております。

## (オ) 株式会社江守ソリューションズ

- ①名称 株式会社江守ソリューションズ
- ②事業内容 ソフトウェア開発及び販売、技術者派遣
- ③当社との取引内容 同社が当社に対して貸付を行っているほか、グループ経営管理にかかるコストとして経営管理料等を徴収しております。

## (カ) 株式会社イー・アイ・エル

- ①名称 株式会社イー・アイ・エル
- ②事業内容 流通・物流システム開発及び販売
- ③当社との取引内容 同社が当社に対して貸付を行っているほか、グループ経営管理にかかるコストとして経営管理料等を徴収しております。

## (キ) 株式会社ブレイン

- ①名称 株式会社ブレイン
- ②事業内容 ソフトウェア開発及び販売、技術者派遣
- ③当社との取引内容 同社が当社に対して貸付を行っているほか、グループ経営管理にかかるコストとして経営管理料等を徴収しております。

(ク) 株式会社アイ・ティー・エス

- |           |                                    |
|-----------|------------------------------------|
| ①名称       | 株式会社アイ・ティー・エス                      |
| ②事業内容     | ソフトウェア開発及び販売                       |
| ③当社との取引内容 | グループ経営管理にかかるコストとして経営管理料等を徴収しております。 |

4. 連結業績への影響

本件株式譲渡に伴い、上記8社につきましては、平成28年3月期では連結子会社ではなくなります。当社グループの平成27年3月期連結売上における上記8社の売上が全体の約20%強を占めており、本件株式譲渡にともなう売上及び利益の減少は、大きな金額になると見込まれます。

6. その他

該当事項はありません。

以 上